

## 1. 財政事情の概要

平成 23 年度の当初予算は、一般会計 315 億 1,224 万 7 千円、国民健康保険事業特別会計 98 億 3,271 万 8 千円、と畜場特別会計 218 万 5 千円、下水道特別会計 45 億 2,325 万 1 千円、財産区特別会計 11 億 2,398 万円、介護保険事業特別会計 53 億 9,349 万 6 千円、後期高齢者医療事業特別会計 8 億 68 万 8 千円でした。

一般会計においては、国の経済対策による地域活性化・きめ細かな交付金などの繰越明許額 2 億 6,785 万 6 千円と生活保護費 1 億 2,791 万 6 千円、障害者扶助費 1 億 255 万 3 千円及び千石荘病院等跡地取得事業 7,724 万 1 千円など総額 4 億 9,324 万 1 千円の増額補正をしたことにより、平成 23 年 12 月 31 日現在の一般会計の予算総額は、323 億 1,847 万円となっており、収支の概要については第 1 表のとおりです。

	予算額	収入額	支出額	差引額
6 月	31,825,229	10,693,811	7,491,682	3,202,129
12 月	32,318,470	22,216,158	21,915,275	300,883

特別会計については、国民健康保険事業特別会計では、一般被保険者高額療養費や療養給付費等の国庫負担金償還金で 1 億 8,473 万 9 千円の増額補正を行っており、総予算現額は、219 億 4,434 万 9 千円となっています。

平成 23 年 12 月 31 日現在における一般会計歳入歳出予算の執行状況は第 2 表及び第 3 表のとおりです。

第 2 表 平成 23 年度一般会計歳入予算の執行状況 (平成 23 年 12 月 31 日) (単位: 千円, %)

区 分	予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(B) / (A)
市税	11,398,509	35.3	9,462,578	42.6	83.0
地方譲与税	200,150	0.6	136,517	0.6	68.2
利子割交付金	53,000	0.2	33,089	0.1	62.4
配当割交付金	20,000	0.0	10,934	0.1	54.7
株式等譲渡所得割交付金	12,000	0.0	0	0.0	0.0
地方消費税交付金	815,000	2.5	581,629	2.6	71.4
自動車取得税交付金	90,010	0.3	45,424	0.2	50.5
地方特例交付金	198,431	0.6	173,384	0.8	87.4
地方交付税	4,668,141	14.4	4,503,654	20.3	96.5
交通安全対策特別交付金	20,000	0.0	10,149	0.0	50.7
分担金負担金	553,734	1.7	345,814	1.6	62.5
使用料及び手数料	441,028	1.4	307,644	1.4	69.8
国庫支出金	5,675,104	17.6	3,777,568	17.0	66.6
府支出金	2,081,699	6.5	915,978	4.1	44.0
財産収入	369,428	1.1	297,247	1.3	80.5
寄附金	450	0.0	1,215	0.0	270.0
繰入金	2,797,008	8.7	1,312,500	5.9	46.9
繰越金	90,782	0.3	148,707	0.7	163.8
諸収入	313,166	1.0	152,127	0.7	48.6
市債	2,520,830	7.8	0	0.0	0.0
合 計	32,318,470	100.0	22,216,158	100.0	68.7

予算現額 323 億 1,847 万円に対して、収入済額 222 億 1,615 万 8 千円、収入率 68.7%となっています。

第3表 平成23年度一般会計歳出予算の執行状況(平成23年12月31日) (単位:千円, %)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		支 出 率
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(B) / (A)
議会費	377,031	1.2	293,837	1.3	77.9
総務費	4,624,644	14.3	3,188,702	14.6	69.0
民生費	13,227,364	40.9	9,262,022	42.3	70.0
衛生費	3,636,997	11.2	2,310,050	10.5	63.5
労働費	25,977	0.1	15,393	0.1	59.3
農林水産業費	283,424	0.9	112,189	0.5	39.6
商工費	132,954	0.4	62,538	0.3	47.0
土木費	2,484,783	7.7	2,047,245	9.3	82.4
消防費	935,911	2.9	652,970	3.0	69.8
教育費	3,410,899	10.6	2,243,003	10.2	65.8
公債費	2,870,060	8.9	1,443,214	6.6	50.3
諸支出金	285,724	0.9	280,000	1.3	98.0
予備費	9,017	0.0	0	0.0	0.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0.0
災害復旧費	13,685	0.0	4,112	0.0	30.0
合 計	32,318,470	100.0	21,915,275	100.0	67.8

予算現額 323 億 1,847 万円に対して、支出済額 219 億 1,527 万 5 千円、支出率 67.8%となっています。

次に特別会計の歳入歳出予算の執行状況は、第4表のとおりです。

平成23年12月31日現在における予算現額219億4,434万9千円に対して、収入済額143億5,045万2千円、収入率65.4%、支出済額130億543万9千円、支出率59.3%となっています。

第4表 平成23年度特別会計歳入歳出予算の執行状況(平成23年12月31日) (単位:千円、%)

区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	執 行 率	
				(B) / (A)	(C) / (A)
国民健康保険事業特別会計	10,017,457	6,366,882	6,900,159	63.6	68.9
と畜場特別会計	2,185	1	1,647	0.0	75.4
下水道特別会計	4,523,251	2,339,312	2,133,228	51.7	47.2
財産区特別会計	1,123,980	1,114,789	14,571	99.2	1.3
介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)	5,464,167	3,880,003	3,555,012	71.0	65.1
介護保険事業特別会計 (介護サービス勘定)	12,621	13,973	8,168	110.7	64.7
後期高齢者医療事業特別会計	800,688	635,492	392,654	79.4	49.0
合 計	21,944,349	14,350,452	13,005,439	65.4	59.3

## 2. 市民負担の状況

貝塚市が各種の事業を行っていく上で必要な経費の大部分は、市民の皆様にご負担いただいております。負担していただく形式はいろいろあり、市の施設の使用料や各種の手数料もその一つですが、広く市民の皆様にご負担いただいているのは市税です。

平成 23 年度の現計予算から市民一人当たりの市税負担額をみると、第 5 表のとおり 12 万 6,055 円となっています。

第 5 表 市民の負担の状況（年額）

区分 年度	市税収入額 千円 (A)	本市人口 (B)	市民一人当たり負担額 円 (A) / (B)	備 考
平成 18 年度	11,099,902	90,406	122,778	平成 18 年 10 月 1 日現在推計人口
平成 19 年度	11,757,057	90,572	129,809	平成 19 年 10 月 1 日現在推計人口
平成 20 年度	11,739,088	90,540	129,656	平成 20 年 10 月 1 日現在推計人口
平成 21 年度	11,716,108	90,629	129,275	平成 21 年 10 月 1 日現在推計人口
平成 22 年度	11,535,513	90,519	127,437	平成 22 年 10 月 1 日現在推計人口
平成 23 年度(予算現在額)	11,398,509	90,425	126,055	平成 23 年 10 月 1 日現在推計人口

### 3. 財産、市債及び一時借入金の現在高

#### (1) 市有財産

貝塚市は学校・住宅・道路などの土地・建物のほか車両・金銭の給付を目的とする債権、特定の目的のため設けられた基金など様々な財産を所有しています。

これら市民の財産である市有財産の平成23年12月31日現在の内訳は、第6表のとおりです。(土地、建物及び車両の評価額(推計額)については、公有財産台帳システムの導入に伴い、資産評価作業中のため、掲載しておりません。)

第6表 市有財産の状況 (平成23年12月31日現在)

種 別	現 在 高
土地	1,358,434.209 m <sup>2</sup>
建物	236,233.599 m <sup>2</sup>
車両	四輪 137 台、原付 22 台
基金	3,498,233,001 円
債権	183,657,828 円
出資による権利	243,450,445 円
国債	795,083,595 円

(2) 地方債

地方債は、道路・住宅・学校の建設など多額の経費を要し、その効果が後年度に及ぶことにより経費の一部を後の世代にも負担していただくことが適当な事業について、市税や地方交付税に代わる財源として、市が国や地方公共団体金融機構（旧：公営企業金融公庫、地方公営企業等金融機構）、民間金融機関などから長期にわたって借り入れる資金です。

地方債の平成 23 年 12 月 31 日現在高（公営企業会計に属するものを除く。）は、483 億 3,950 万 3 千円であり、その内訳は次表のとおりです。

(ア) 一般会計

目的別内訳			借入先別内訳		
区 分	現債高(千円)	構成比(%)	区 分	現債高(千円)	構成比(%)
総務債	3,683,976	14.6	財政融資資金	10,922,319	43.2
民生債	160,972	0.6	日本郵政資金	2,516,563	10.0
衛生債	163,498	0.7	地方公共団体金融機構	3,047,528	12.0
農林水産業費	192,268	0.8	大阪府	1,260,671	5.0
土木債・住宅債	3,680,655	14.5	市中銀行	6,234,690	24.6
消防債	450,963	1.8	その他	1,318,237	5.2
教育債	6,277,638	24.8			
災害復旧債	0	0.0			
減税補てん債	1,338,856	5.3			
臨時税収補てん債	204,416	0.8			
臨時財政対策債	9,141,186	36.1			
減収補てん債	5,580	0.0			
合 計	25,300,008	100.0	合 計	25,300,008	100.0

## (イ) 下水道特別会計

目的別内訳			借入先別内訳		
区 分	現債高(千円)	構成比(%)	区 分	現債高(千円)	構成比(%)
公共下水道事業債	18,787,028	81.5	財政融資資金	10,439,547	45.3
流域下水道事業債	3,129,367	13.6	日本郵政資金	1,428,490	6.2
資本費平準化債	1,123,100	4.9	地方公共団体金融機構	8,271,235	35.9
			大阪府	362,793	1.6
			市中銀行	2,419,180	10.5
			その他	118,250	0.5
合 計	23,039,495	100.0	合 計	23,039,495	100.0

## (3) 一時借入金現在高 (平成 23 年 12 月 31 日現在)

会 計 名	借入金額 (千円)	借入先名
一般会計	0	
国民健康保険事業特別会計	0	
と畜場特別会計	0	
下水道特別会計	0	
財産区特別会計	0	
老人保健特別会計	0	
介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	0	
介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)	0	
後期高齢者医療事業特別会計	0	
合 計	0	

#### 4. 今後の財政方針

我が国の経済状況は、東日本大震災の混乱から落ち着きを取り戻し、輸出の回復や復興需要などにより緩やかに持ち直しつつあるものの、ヨーロッパの財政金融不安と急激な円高などにより、今後の景気の下振れが懸念されております。

地方財政については、国の平成 24 年度地方財政対策で、普通交付税が 5 年連続の増加となるなど一般財源総額が確保されるとともに、東日本大震災を受けた防災・減災対策事業に対しては、時限的に国庫補助や地方債の財源措置の拡充が図られているものの、評価替えに伴う固定資産税の減収等が見込まれ、生活保護、介護、医療など社会保障関係経費の増加により厳しい財政状況が続くと見込まれます。

本市では、これまで二色地区への企業誘致や東山地区の住宅開発で固定資産税などの増収を図ってきましたが、安全・安心のまちづくりとしての義務教育施設の耐震補強事業、東南海・南海地震を想定した防災・減災対策の強化、子育て支援や教育ナンバーワンを目指した教育力の向上などを着実に推進していくためには、新しい行政ニーズに積極的にチャレンジできる安定的な財政構造への転換が求められています。

こうした中で、平成 23 年度から 5 か年間で計画期間とする「貝塚新生プラン」実施メニューに基づく職員給与費等の人件費の削減や事務事業の見直しなどの歳出削減及び受益者負担の見直しなど歳入確保策を着実に進めてまいります。